

日本郵政グループ
中間期
ディスクロージャー誌

2023

2023.4.1—2023.9.30

進化するめくもり。

 日本郵政グループ

日本郵政グループ経営理念

郵政ネットワークの安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮しつつ、お客さま本位のサービスを提供し、地域のお客さまの生活を支援し、お客さまと社員の幸せを目指します。また、経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

日本郵政グループ経営方針

1. お客さまの生活を最優先し、創造性を発揮しお客さまの人生のあらゆるステージで必要とされる商品・サービスを全国ネットワークで提供します。
2. 企業としてのガバナンス、監査・内部統制を確立しコンプライアンスを徹底します。
3. 適切な情報開示、グループ内取引の適正な推進などグループとしての経営の透明性を実現します。
4. グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。
5. 働く人、事業を支えるパートナー、社会と地域の人々、みんながお互い協力し、社員一人ひとりが成長できる機会を創出します。

日本郵政グループ行動憲章

- | | |
|---------|---|
| 1.信頼の確保 | <ul style="list-style-type: none">•お客さまの立場に立ち、お客さまの期待に応えることにより、お客さまの信頼を獲得します。•情報の保護と管理を徹底し、お客さまと社会に対して安心を約束します。•透明性の高い業務運営と公正な開示を通じて、企業としての説明責任を果たします。 |
| 2.規範の遵守 | <ul style="list-style-type: none">•法令や社会規範、社内ルールを遵守し、誠実な企業活動を継続します。•市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、断固として対決します。•責任と権限を明確にし、プロセスと結果を厳正に評価して職場規律を維持します。 |
| 3.共生の尊重 | <ul style="list-style-type: none">•環境に配慮し、企業活動を通じて積極的に社会に貢献します。•多様なステークホルダーとの対話を重視し、持続的な共生を目指します。•人権を尊重し、安全で働きやすい職場環境を確保します。 |
| 4.価値の創造 | <ul style="list-style-type: none">•お客さまにとって新しい利便性を創り、質の高いサービスを提供します。•郵政ネットワークを通じて三事業のユニバーサルサービスを提供することで、安定的な価値を創出します。•社員の相互理解と連携を推進し、一人ひとりが役割と責任を果たすことによって、チームワークを発揮しつつ、郵政グループの企業価値を創造していきます。 |
| 5.変革の推進 | <ul style="list-style-type: none">•お客さまに安定したサービスを提供していくために、技術革新を採り入れ、常に内部変革を行います。•広い視野、高い視点に立って、グループの発展のために創造性を発揮します。•世界とつながり世界へ広がるビジネスに、積極果敢にチャレンジします。 |

INDEX

I 日本郵政グループ トップメッセージ	2
-----------------------	---

II | 財務の概要

連結経営成績	4
連結財政状態	4
1株当たり情報	4
外部格付	5

III | 事業の概要

日本郵便の事業について	6
ゆうちょ銀行の事業について	8
かんぽ生命の事業について	9

トピックス	10
-------	----

IV | 日本郵政グループについて

1. 会社概要	12
2. 役員一覧	14

V | 資料編 財務データ

1. 主要な経営指標等の推移	16
2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	18

開示項目一覧	38
--------	----

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には、日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。

これらは、本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変更、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値及びパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数等については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値及びパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2023年9月30日現在のものです。



お客さまと地域を支える
「共創プラットフォーム」の
実現に向けて、
取り組んでまいります。

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

増田寛也

平素は日本郵政グループをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

まずは、令和6年能登半島地震により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災されたすべての方々に心からお見舞い申し上げます。

さて、このたび、当グループに対する皆さまのご理解を一層深めていただくため、

「日本郵政グループ中間期ディスクロージャー誌2023」を作成いたしました。ぜひ、ご一読ください。

2023年度中間期の業績について

厳しい事業環境のなか、通期業績予想2,400億円に対して50.1%の進捗

まずは、2023年度上半期の経営成績について申し上げます。

郵便・物流事業では、ゆうパックはゆうパケットの取扱数量の増加により増加したものの、郵便やゆうメールの取扱数量等の減少により減収となりました。営業費用もコストコントロールの取り組み等を進めているものの、人件費や集配運送委託費の増加等により増加し、営業損益は赤字となりました。

郵便局窓口事業では、既存物件からの賃料収入の増加により不動産事業収益が増収となったものの、銀行手数料や保険手数料の減少が続き減収となりました。営業費用も人件費が減少したものの、不動産開発物件の竣工に伴う不動産取得税の計上等による経費の増加もあり、営業利益は減益となりました。

国際物流事業では、ロジスティクス事業が前中間期並みの収益を確保したものの、フォワーディング事業の貨物運賃下落等により減収となりました。営業費用もフォワーディング事業の減収見合いの費用減のほか、ロジスティクス事業のコスト削減等により減少したものの、全体では減収額を下回り、営業損益(EBIT)は減益となりました。

銀行業では、役務取引等利益は増加したものの、外貨調達コストの増加等による資金利益の減少や外国為替売買損益、国債等債券損益の減少によるその他業務利益の減少により連結粗利益は減少しました。一方でプライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加による臨時損益の増加により、中間純利益は増益となりました。

生命保険業では、主に新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少により、基礎利益が増加。加えてキャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は増益となりました。

これらの結果、2023年度上半期の経営成績につきましては、グループ連結での経常収益は5兆6,181億円、経常利益は3,352億円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,202億円(中間進捗率50.1%)となりました。なお、資本効率の向上、株主還元の強化を目的として、当期、日本郵政では3,000億円を上限に自己株式取得を実施しています。

中期経営計画の進捗について

共創プラットフォーム実現に向けた取り組み

日本郵政グループの中期経営計画「JP ビジョン2025」は、今年度で3年目を迎えました。お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」の実現を目指し、日本郵政グループの最大の強みである郵便局ネットワークにより、グループ内で一体的なサービスを提供していくとともに、コアビジネスの充実強化やDXの推進によるお客さまへの新しい価値提供に取り組んでいるところです。

今年度は、「JP ビジョン2025」に掲げている「グループ一体でのDXの推進」の取り組みのひとつとして、新たなグループプラットフォームアプリ「郵便局アプリ」のサービスを提供開始しました。まずは「送る、受け取る、探す」という郵便・物流サービスを中心としたサービスで開始し、今後は、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険のWebやアプリサービスとも連携を行ってまいります。このような取り組みを通じて、幅広い世代・地域のお客さまへより便利で新しい価値を提供することを目指してまいります。

また、2023年6月19日に公表したヤマトグループとの基本合意に基づき、2023年10月から一部地域にて、「ネコポス」のサービスを日本郵便が「クロネコゆうパケット」として取り扱うことになりました。本協業を通じて、両社の経営資源を有効活用し、顧客の利便性向上に資する輸送サービスの構築と事業成長を図るとともに、物流2024年問題や環境問題など物流業界が抱える社会課題の解決を目指してまいります。

結び

中期経営計画「JP ビジョン2025」では、事業環境の変化を踏まえ、3年を目途に見直しを行うこととしております。現在、グループを取り巻く環境を踏まえ、新たなステージのJP ビジョン2025をお示しできるよう、検討を進めております。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

II 財務の概要

連結経営成績



経常収益

2023年度中間期

5兆6,181 億円

2022年度中間期

5兆4,504 億円

(億円)

80,000

60,000

40,000

20,000

0

2022年度
中間期

2023年度
中間期

■ 経常収益

54,504

56,181

経常利益

2023年度中間期

3,352 億円

2022年度中間期

2,945 億円

(億円)

4,000

3,000

2,000

1,000

0

2022年度
中間期

2023年度
中間期

■ 経常利益

2,945

3,352

親会社株主に帰属する
中間純利益

2023年度中間期

1,202 億円

2022年度中間期

2,059 億円

(億円)

3,000

2,000

1,000

0

2022年度
中間期

2023年度
中間期

■ 親会社株主に帰属する
中間純利益

2,059

1,202

※2023年度中間期より会計方針の変更を行ったため、2022年度中間期は遡及適用後の数値を記載しております。

連結財政状態

2023年度中間期

総資産

295兆9,104 億円

負債

281兆2,309 億円

純資産

14兆6,795 億円

1株当たり情報

2023年度中間期

1株当たり中間純利益

34.97 円

1株当たり純資産

2,961.62 円

 **日本郵便**
(連結)

 **ゆうちょ銀行**
(連結)

 **かんぽ生命**
(連結)

	日本郵便 (連結)	ゆうちょ銀行 (連結)	かんぽ生命 (連結)
経常収益	2023年度中間期 1兆5,826 億円	2023年度中間期 1兆2,995 億円	2023年度中間期 3兆1,139 億円
経常利益	2023年度中間期 △229 億円	2023年度中間期 2,538 億円	2023年度中間期 993 億円
親会社株主に 帰属する 中間純利益	2023年度中間期 △210 億円	2023年度中間期 1,821 億円	2023年度中間期 504 億円

外部格付

2023年10月6日現在

株式会社日本格付研究所
(JCR)
(長期発行体格付)

AA+

III 事業の概要



日本郵便(株)は、日本郵政グループにおいて郵便・物流事業、郵便局窓口事業及び国際物流事業を営む会社です。

郵便・物流事業においては、郵便サービスを全国一律の料金であまねく公平に提供するとともに、国からの委託による印紙の売りさばき、お年玉付郵便葉書の発行などの業務を行っています。また、eコマース市場の成長に伴う多様なお客さまのニーズにも的確に応えるため、ゆうパックやゆうメールなどの貨物運送サービスをはじめ、お客さまに最適な物流戦略の設計、提案、構築から運用までを行うロジスティクスサービスを提供しています。

郵便局窓口事業においては、お客さまにサービスを提供するための営業拠点として全国に設置した郵便局において、郵便・物流事業に係る窓口業務、(株)ゆうちょ銀行から受託する銀行窓口業務、(株)かんぽ生命保険から受託する保険窓口業務をはじめ、物販事業、提携金融サービス、地方公共団体事務の受託を行っているほか、不動産事業なども行っています。

国際物流事業においては、Toll Holdings Pty Limited及び同社傘下の子会社において、アジア太平洋地域にかかわる輸出入を中心としたフルラインでの国際的貨物輸送、及び、アジア太平洋地域における輸送・倉庫管理や資源・政府分野物流等のサービスを行っております。

日本郵便の事業について

郵便・物流事業

営業収益 2023年度中間期 **9,415** 億円

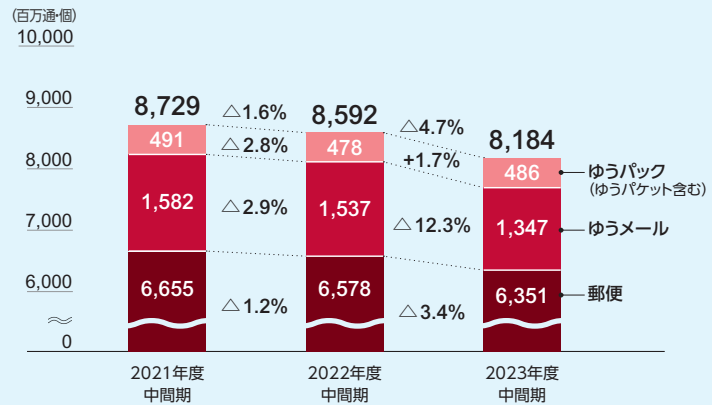
営業利益 2023年度中間期 **△507** 億円

▶ 2023年度中間期の業績

収益について、郵便やゆうメールの取扱数量の減少等により減収となりました。費用については、引き続きコストコントロールの取り組み等を進めているものの、人件費の増加や集配運送委託費の増加等により増加となりました。この結果、2023年度中間期における営業収益は9,415億円(前中間期比344億円減)、営業損失は507億円(前中間期は62億円の営業損失)となりました。

※2023年度の期首より、一部の子会社について国際物流事業から郵便・物流事業に報告セグメントの区分を変更し、国際財務報告基準から日本基準に会計方針を変更しております。前中間期比については、前中間期に当該変更を適用した後の数値により記載しております。

▶ 取扱数量の推移



2023年度上半期の取り組み

ヤマトグループとの協業

2023年6月19日に日本郵政株式会社、日本郵便株式会社とヤマトホールディングス株式会社、ヤマト運輸株式会社は、物流をめぐる各種社会課題の解決に貢献し持続可能な物流サービスを推進していくための協業に関する基本合意書を締結いたしました。

協業の趣旨としては、両社の経営資源を有効活用することで、顧客の利便性向上に資する輸送サービスの構築と事業成長を図り、相互のネットワークやリソースを共同で活用することで、物流業界が

抱える社会課題(「2024年問題」(トラックドライバー不足など)の緩和や環境問題(カーボンニュートラル)への貢献)の解決を目指すことを目的としています。

具体的には、2023年10月より、対象地域にて日本郵便株式会社が取り扱う「ゆうパケット」を活用した新サービス「クロネコゆうパケット」の取り扱いを開始しております。*

また、ヤマト運輸株式会社が取り扱っているクロネコDM便の



郵便局窓口事業

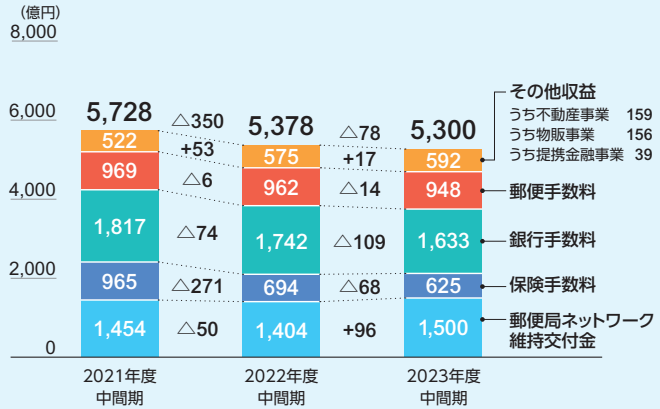
営業収益
2023年度中間期 **5,300** 億円

営業利益
2023年度中間期 **304** 億円

▶ 2023年度中間期の業績

収益について、銀行手数料や保険手数料の減少が続き、減収となりました。費用については、不動産開発物件の竣工に伴う経費が増加したものの、人件費が減少し、全体では減少しました。この結果、2023年度中間期における営業収益は5,300億円(前中間期比78億円減)、営業利益は304億円(前中間期比67億円減)となりました。

▶ 収益構造の推移



国際物流事業

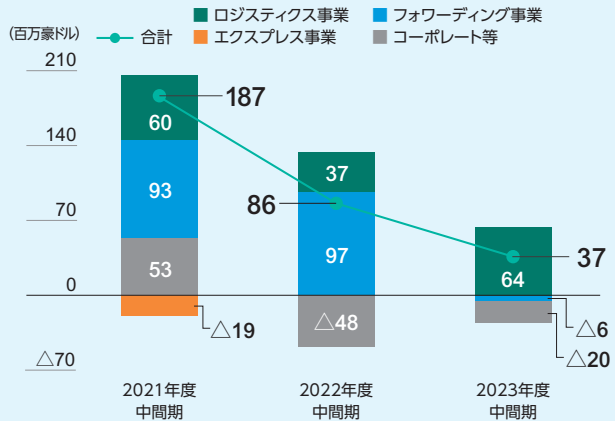
営業収益
2023年度中間期 **2,130** 億円

営業利益
2023年度中間期 **34** 億円

▶ 2023年度中間期の業績

収益について、ロジスティクス事業が前年同期並みの収益を確保したものの、フォワーディング事業の貨物運賃下落等により、減収となりました。費用については、フォワーディング事業の減収見合いの費用減のほか、ロジスティクス事業のコスト削減等により減少しました。この結果、2023年度中間期における営業収益は2,130億円(前中間期比804億円減)、営業利益は34億円(前中間期比46億円減)となりました。

▶ 事業別の営業損益(EBIT)の推移



※2023年度の期首より、一部の子会社について国際物流事業から郵便・物流事業に報告セグメントの区分を変更しております。前中間期比については、前中間期に当該変更を適用した後の数値により記載しております。

サービスを2024年1月31日に終了し、日本郵便株式会社が取り扱う「ゆうメール」を活用した新サービス「クロネコゆうメール」としてヤマト運輸株式会社で取り扱いを開始します。

※開始日:2023年10月1日

※対象地域:北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、栃木県、群馬県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、岐阜県、愛知県、三重県(1道15県)

※段階的に対象地域を拡大し、2024年度末を目標に、全国で「クロネコゆうメール」がご利用いただけるようになります。



日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株) ゆうちよ銀行です。

郵便局とゆうちょ銀行営業所の広範なネットワークを通じて、金融商品・サービスを提供しています。

(株) ゆうちよ銀行は、「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指します。」を経営理念としています。

(株) ゆうちよ銀行は、次の業務内容を主に取り扱っています。

- ①貯金業務
- ②貸出業務
- ③有価証券投資業務
- ④内国為替業務
- ⑤外国為替業務
- ⑥主な附帯業務
 - ▶ 代理業務
 - ・日本銀行歳入代理店及び同国債代理店業務
 - ・地方公共団体の公金取扱業務
 - ・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の受託業務
 - ・住宅ローンの媒介業務
 - ▶ 国債、投資信託及び保険商品の販売
 - ▶ クレジットカード業務
 - ▶ 確定拠出年金運営管理業務
(個人型年金に係るものに限る。)

ゆうちょ銀行の事業について



銀行業 ゆうちよ銀行(連結)

経常収益
2023年度中間期

1兆2,995億円

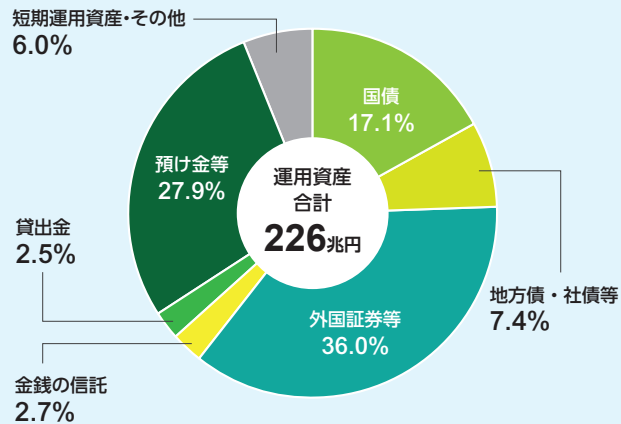
経常利益
2023年度中間期

2,538億円

▶ 2023年度中間期の業績

株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加等によりその他経常収益が増加した一方、外貨調達コストの増加等により資金利益が減少したほか、外貨調達コストの増加や国債等債券損益の減少等により、その他業務利益が減少しました。この結果、経常収益は1兆2,995億円(前中間期比3,707億円増)、経常利益は2,538億円(前中間期比336億円増)となりました。

▶ 資産運用の状況(単体)



2023年度上半期の取り組み

ゆうちょ銀行オリジナル教材を使用した、高校生向け金融教育開始

ゆうちょ銀行は、2014年度から小・中学生を対象としたオリジナル教材を作成し、金融教室を開催しています。2022年4月から、成年年齢が18歳に引き下げられたこと等により、高校生を対象とした金融教育の重要性が高まっていることから、高校生にライフプランや家計管理・資産運用、金融トラブル等について学んでもらえる当行オリジナル教材「未来のレッスン」を作成し、2023年5月から、高校生向けにもオリジナル教材を使用した金融教室を開催しています。



日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

(株)かんぽ生命保険は、保険引受業務、資産運用業務、他の保険会社の商品の受託販売等及び独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受託した簡易生命保険契約の管理業務を行っています。

「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」を経営理念とし、郵便局と(株)かんぽ生命保険の直営店を通じて、全国のお客さまに「保険」という安心をお届けしています。

郵便局においては、個人マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(簡易・小口)・サービスを全国のネットワークを活かしてご提供しています。

(株)かんぽ生命保険の直営店においては、主に法人・職域マーケットを中心に、企業経営上の様々なリスクに備えるために、生命保険を活用した「事業継承対策」「役員・従業員の退職金の準備」「福利厚生対策」などをご提案しています。

※民営化前に契約された簡易生命保険については、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、日本郵便(株)に業務の一部を再委託していますので、郵便局を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

かんぽ生命の事業について

生命保険業 **かんぽ生命(連結)**

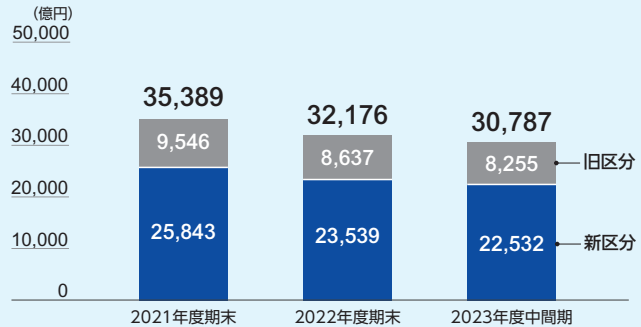
経常収益
2023年度中間期 **3兆1,139億円**

経常利益
2023年度中間期 **993億円**

▶ 2023年度中間期の業績

保有契約の減少による保険料等収入の減少等により、経常収益は3兆1,139億円(前中間期比884億円減)となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少により基礎利益が増加したことに加え、キャピタル損益が大幅に改善したことにより、経常利益は993億円(前中間期比647億円増)となりました。

▶ 保有契約年換算保険料(個人保険)



※「新区分」は、かんぽ生命が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」はかんぽ生命が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受用している簡易生命保険契約(保険)を示す。

2023年度上半期の取り組み

学校法人立命館とのESG投資の推進に向けた連携・協力に関する覚書の締結

かんぽ生命では、複数の学校法人と協力し、資産運用における産学連携の取り組みを進めています。2023年3月末には学校法人立命館とインパクト志向の投資を通じた資金循環の促進や金融教育の推進に向けた連携・協力を行うため覚書を締結しました。現在、アカデミアの研究成果を活用したスタートアップ等への資金供給などに向けて検討を行っており、ともに社会課題の解決やイノベーション創出による、より良い未来社会の実現に努めております。



(左から)かんぽ生命 取締役兼代表執行役社長 谷垣邦夫
立命館総長・立命館大学長 仲谷善雄氏

トピックス

グループDXの推進

お客さまをよく知り、よくつなぐ「グループ共通ID」

当社グループでは、「みらいの郵便局」として、デジタルとリアルサービスをシームレスにつなげることで、お客さまによりスマートでより快適な体験価値を提供することを目指しています。この構想を実現するうえで重要なのが、お客さまのデータを一元的に保有・活用するための「グループ共通ID」、そして、お客さまとの新しい接点となる「郵便局アプリ」です。

■ グループ共通ID

2023年7月:ゆうびんIDの移行からリリース

当社グループに存在する様々なお客さまのID体系を統一することで、グループ各社のデータ、リアルとデジタルのデータをつなげ、新たな価値をつくっていきます。初期リリースとして、まずは日本郵便の「ゆうびんID」の移行を実施しました。



■ 郵便局アプリ

2023年10月:新たなグループプラットフォームアプリ「郵便局アプリ」をリリース

デジタル上の新たなお客さま接点として、お客さまに「いつでも」・「どこでも」郵便局サービスをご利用いただけるよう「郵便局アプリ」を開発いたしました。初期リリースでは、利用頻度が高い「送る、受け取る」という郵便・物流を中心としたサービスの提供を開始しました。



今後は、グループ各社の主要サービスをお客さまにワンストップでご提供できるよう、郵便や物流、金融や保険といった各サービスとの連携、ご登録いただいているユーザーIDの一本化も行いながら、段階的な機能追加やサービス拡充、お客さま起点でのUI/UXの改善を行ってまいります。

スポーツ&コミュニケーション

日本スポーツ協会との協賛契約締結により、部活動の地域連携に向けた環境整備の一翼を担う

日本郵政は、2023年9月29日に(公財)日本スポーツ協会と、オフィシャルパートナー契約及び運動部活動の地域連携支援事業(指導者育成分野)協賛契約を締結しました。日本スポーツ協会の指導者育成に関する知見と日本郵政グループのネットワークを活かすことにより、近年社会課題として取り上げられている全国の学校における部活動の指導者不足の解消を目指すものです。部活動や地域スポーツクラブでの現場指導を希望する方(日本郵政グループ社員に限定せず)を対象とした教育・研修プログラムの開発・運営を共同で行います。



(左から) JSPO 森岡専務理事・遠藤会長、日本郵政 増田社長・櫻井執行役

これにより、スポーツの現場へ派遣する指導者の総合的な指導力のクオリティ向上を図るとともに、指導を受ける子どもたちの健全なる成長のサポート、保護者や教師との持続的な信頼関係の構築など、スポーツを通じた地域活性化を推進していきます。

これらの取り組みにより、スポーツ庁が目指す2025年度の「部活動の地域連携・地域移行」施策実現に向けた仕組みづくりの一翼を担ってまいります。

今後とも日本郵政グループは、「日本郵政グループのスポーツへの取り組みに関する基本的考え方」に沿って、多様な施策を展開してまいります。